

「(仮称)久慈山形ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書」
に対する環境大臣意見

本事業は、久慈山形風力発電合同会社が、岩手県久慈市において、最大で出力97,600kWの風力発電所を設置するものである。

今日の地球温暖化の危機的状況においては、再生可能エネルギーの主力電源化を進めることが不可欠であるが、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、景観や生物多様性の観点を含めた環境等への影響について地域の懸念が顕在化している。令和6年5月に閣議決定された第六次環境基本計画では、再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた取組を加速化するとした上で、再生可能エネルギー発電設備の不適正な導入による環境への悪影響を防ぎ、地域の自然の恵みを損なうことなく地域の合意形成を図りつつ、地域共生型の再生可能エネルギーの積極的な導入を目指す必要があるとしている。

また、久慈市では、「令和5年度久慈市における円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成事業 報告書」(令和6年3月久慈市)において、ゾーニングマップを作成し、環境保全を優先する「保全エリア」、環境影響等の観点から調整が必要な「調整エリア」及び再生可能エネルギーの導入に当たって一定の事業可能性を有することが見込まれる「促進エリア」を設定し、促進エリアにおいても保全への配慮、必要に応じた調査及び措置等についても整理している。本事業の事業実施想定区域(以下「想定区域」という。)の大部分は調整エリアに位置し、一部は促進エリアまたは保全エリアに位置している。

本事業については、想定区域を設定するに当たり、4候補地を選定した。各候補地において、それぞれで調査、予測及び評価を行ってはいないものの、各候補地について環境保全上留意が必要な場所の有無等を踏まえて想定区域の設定を行っている。

一方、本事業者によれば、同社は従業員を有しない特別目的会社である合同会社の形態をとっており、本事業の実質的な業務はwpdジャパン株式会社が担い、運用・保守業務についてはwpdジャパン株式会社の関係会社にて行う予定である。

また、想定区域及びその周辺に、複数の住居が存在しており、そのうち複数の方向から風車の影響を受ける可能性がある住居も複数存在している。

さらに、想定区域及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号。以下「種の保存法」という。)に基づき国内希少野生動植物種(以下「国内希少種」という。)に指定されているイヌワシ、クマタカ等の生息が確認されていることに加え、想定区域の大部分が「陸上風力発電事業に係る環境影響評価ガイドライン」(令和6年3月改定 岩手県)におけるイヌワシの生息地(イエローゾーン)に位置し、想定区域の一部がイヌワシの重要な生息地(レッドゾーン)に位置しているほか、ノスリ等の猛禽類及びオオハクチョウの主要な渡り経路となっている可能性がある。

加えて、想定区域及びその周辺には、河川、沢筋、水道等の取水地点が存在しているほか、森林法(昭和26年法律第249号)に基づき指定されている水源かん養保安林、土砂流出防備保安林等に加え、自然環境保全法(昭和47年法律第85号)に基づく自然環境保全基礎調査の第6回及び第7回調査(植生調査)において植生自然度が高いとされたジュウモンジシダサワグルミ群集、タマブキケヤキ群集等が存在する。

このため、本事業を進める際には十分な現地調査の実施、予測及び評価を通じて、適切に対象事業実施区域を絞り込むとともに、関係機関、地元の地方公共団体、地域住民等への理解を得つつ実施することが重要である。

以上を踏まえ、本事業計画の更なる検討に当たっては、以下の措置を適切に講じられたい。また、それらの検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載されたい。

1. 総論

(1) 方法書以降の適切な環境配慮等

今後の環境影響評価手続等においては、本事業者が適切な環境影響評価及び環境配慮を行うために、業務委託先を含む本事業を実施する者の必要な体制の整備及び強化を行うとともに、必要な環境配慮等を確実に実施すること。

(2) 対象事業実施区域の設定

ア 対象事業実施区域の位置及び規模の検討や、風力発電設備及び附帯設備（以下「風力発電設備等」という。）の構造及び配置（以下「配置等」という。）の検討においては、現地調査を含めた必要な情報の収集及び把握を適切に行い、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、事業計画等に反映させること。

イ 今後の事業計画の検討に当たっては、引き続き岩手県及び久慈市と協議等を実施しながら、ガイドラインやゾーニングマップに則して検討しつつ、風力発電設備等の配置等を適切に設定すること及び環境保全措置を適切に実施すること。

(3) 累積的な影響

想定区域の周辺においては、他の事業者による風力発電所が稼働中又は環境影響評価手続中であることから、本事業とこれらの風力発電所による累積的な影響が懸念される。

このため、既存の風力発電設備等に対するこれまでの調査等から明らかになっている情報の収集、環境影響評価図書等の公開情報の収集、他の事業者との情報交換等に努め、累積的な影響について適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。

(4) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避又は低減を優先的に検討し、環境影響の回避又は低減が困難な場合にあつては、代償措置を検討すること。

(5) 事業計画の見直し

上記（1）から（4）のほか、「2. 各論」において、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。

(6) 関係機関等との連携及び地域住民等への説明

本事業計画の今後の検討に当たっては、関係機関等との調整を十分に行い、方法書以降の環境影響評価手続を実施すること。また、地域住民等に対し丁寧かつ

十分な説明を行うこと。

2. 各論

(1) 騒音に係る影響

想定区域及びその周辺には、複数の住居が存在しており、そのうち複数の方向から風車の影響を受ける可能性がある住居も複数存在していることから、稼働時における騒音による生活環境への重大な影響が懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、「風力発電施設から発生する騒音等測定マニュアル」（平成29年5月環境省）その他の最新の知見等に基づき、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、風力発電設備を住居から離隔を取ること等により、騒音による生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(2) 風車の影に係る影響

想定区域及びその周辺には、複数の住居が存在しており、そのうち複数の方向から風車の影響を受ける可能性がある住居も複数存在していることから、稼働時における風車の影による生活環境への影響が懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、住居への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、風力発電設備について住居から離隔を確保すること等により、風車の影に係る生活環境への影響を回避又は極力低減すること。

(3) 水環境に対する影響

想定区域及びその周辺には、河川、沢筋、水道等の取水地点、森林法に基づき指定されている水源かん養保安林等が存在していることから、本事業の実施に伴う工事中の土砂及び濁水の流出等による水環境への影響が懸念される。

このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、土砂及び濁水の流出等による水環境への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、変更区域と河川、沢筋及び取水地点の距離の確保、工事中の土工量の抑制、沈砂池の設置等を行い、土砂及び濁水の流出を最小限に抑えること等により、水環境への影響を回避又は極力低減すること。

(4) 鳥類に対する影響

想定区域及びその周辺では、種の保存法に基づき国内希少種に指定されているイヌワシ、クマタカ等の生息が確認されているほか、特に、想定区域の大部分が「陸上風力発電事業に係る環境影響評価ガイドライン」（令和6年3月改定 岩手県）におけるイヌワシの生息地（イエローゾーン）に位置し、想定区域の一部がイヌワシの重要な生息地（レッドゾーン）に位置していることから、風力発電設備への衝突、移動の阻害等による鳥類への重大な影響が懸念される。また、想定区域及びその周辺は、ノスリ等の猛禽類及びオオハクチョウの主要な渡り経路となっている可能性があることから、これら渡り鳥への影響も懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえ、鳥類への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。

(5) 植物及び生態系に対する影響

想定区域には、自然環境保全法に基づく自然環境保全基礎調査の第6回及び第7回調査（植生調査）において植生自然度が高いとされたジュウモンジシダーサワグルミ群集、タマブキーケヤキ群集等が存在するほか、森林法に基づき指定されている水源かん養保安林等が存在することから、本事業の実施により、植物及び生態系への影響が懸念される。

このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、現地調査により自然度の高い植生等が存在する区域を明らかにした上で、植物及び生態系への影響について適切に調査、予測及び評価を行うこと。また、その結果を踏まえ、既存道路、無立木地等を活用すること等により、自然度の高い植生等の改変を回避又は極力低減すること。